

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 コシナ					
代表者名	氏名	小林博文	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県中野市大字吉田1081番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	275 光学機械器具・レンズ製造業				
主たる事業の概要	カメラ用交換レンズ、液晶プロジェクター用レンズ等光学精密機器製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
原油換算エネルギー使用量	2,701	kl	その他ガス排出量合計	0	自動車の台数	21 台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

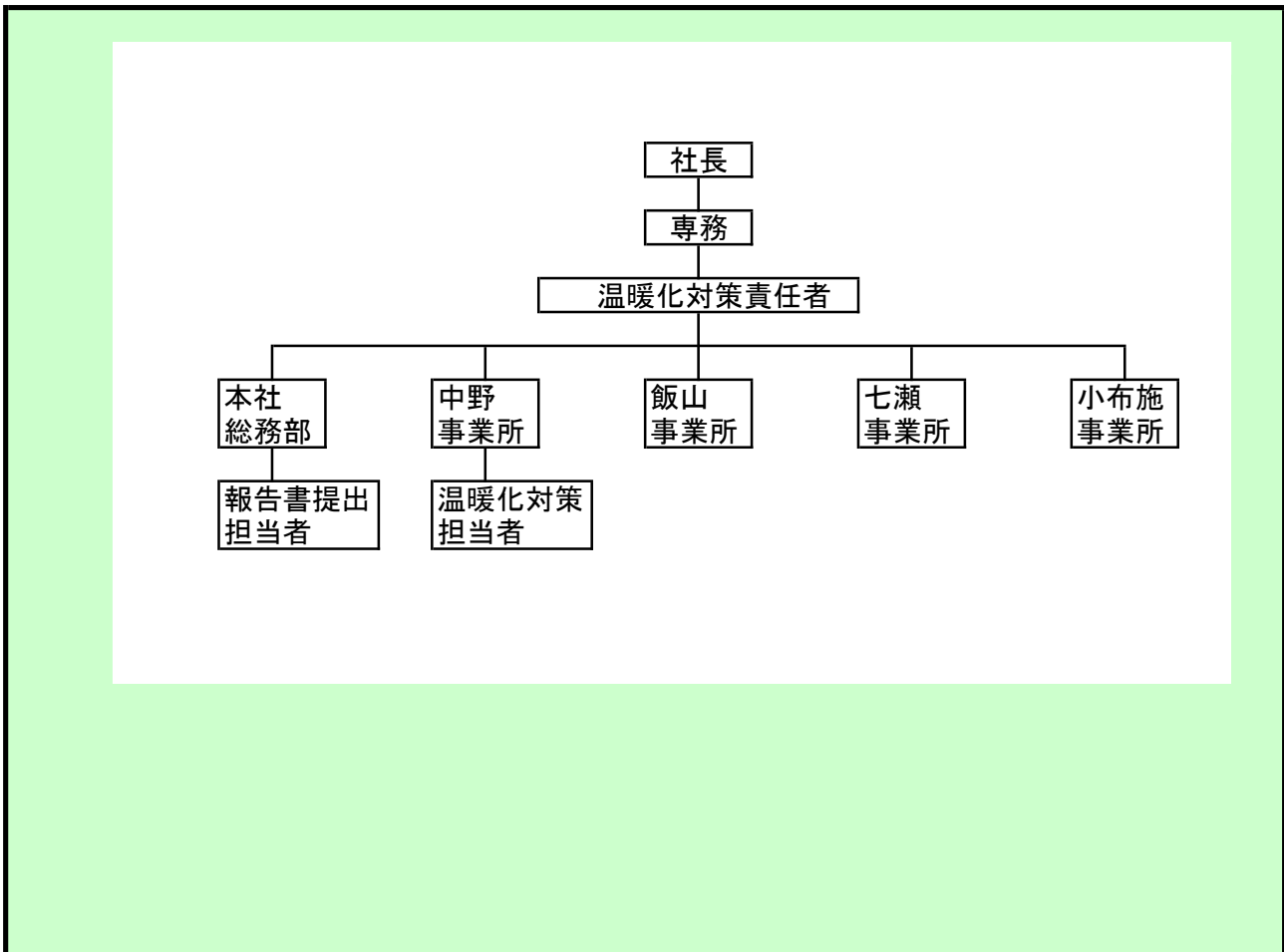
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	《閲覧可能場所》コシナ本社：長野県中野市大字吉田1081 総務部 《閲覧可能時間》コシナ営業日の9：00～16：00 《連絡先》0269-22-5100
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- コシナ環境方針
- ①環境に関連する法規・協定を順守するとともに、可能な場合は自主基準を設定し、維持改善に取り組む。
 - ②全社員で環境保全活動の継続的改善を推進するために、環境目的・環境目標を定め、必要に応じて見直しを行う。
 - ③環境汚染の予防及び廃棄物の削減と、リサイクル・省資源・省エネルギー活動を推進する。
 - ④地域社会の一員として、周辺地域との環境調和を図るとともに、地域の環境保全活動に積極的に参加・協力する。
 - ⑤環境教育、社内広報活動等を通じて、事業所内の全社員へ環境方針を周知徹底するとともに、環境に関する意識の向上に努める。
 - ⑥環境負荷物質の低減により、地球環境の向上に努める。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,156	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	4,604	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	5,971	t-CO ₂	目標原単位		%		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率				3
目標設定に関する説明	古い生産設備を順次省エネタイプに入替える。照明等も順次省エネタイプに切り替える。また照度確認を実施し蛍光灯の間引きを行う。各部署で適正な温度、湿度管理を実施しこまめに空調管理を行う。生産効率を上げる。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	5,959	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,917	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	3.20	%	削減率		%		6.5
排出量等の増減理由	不良品削減による生産効率アップ							
第二年度	排出量	5,767	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,736	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	6.30	%	削減率		%		3.1
排出量等の増減理由	設備の省エネタイプへの切り換え。							
第三年度	排出量	5,622	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,582	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	8.67%	%	削減率		%		-1.1
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産の効率化による稼働時間の削減							

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6.93	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	41	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度						
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度						
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度						
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H28	10	H27	10
2	エネ起	110201 日常点検・定期点検	H28	10	H27	10
3	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H28	10	H27	10
4	エネ起	150105 デマンド管理	H28	10		
5	エネ起	150204 適正照度の管理	H28	10	H27	10
6	エネ起	150303 電力削減	H28	10	H27	50
7	エネ起	160201 構造体の断熱性管理	H28	10		
8	エネ起	360705 エア漏れ等配管ロスの調査			H28	
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,552		42	31	40
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,323						
1,500k1未満	3	2,833	4	5,959	4	5,767	4	5,622
合計	4	6,156	4	5,959	4	5,767	4	5,622

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	6.93	4		
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	6.93	4		

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数	22	21	21	21
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	従業員に対して月1回のノーマイカー通勤を奨励する。2014.7現在、コシナ全体での自動車通勤は461/512で90%である。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004	2004. 3. 31
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境に配慮した材料の選定ということで環境影響指定物質の混入がないかどうかをXRF測定器により監視活動を実施している。
第一年度実績	危機管理委員会&総務会を中心に全社的なエネルギー削減活動を実施
第二年度実績	中野事業所浄化槽廃止、下水道へ切り換え。
第三年度実績	特定産業廃棄物について、処理液の交換時期の適正化により、必要のない液交換による廃棄物の排出を抑制。平成27年度62tに対し、平成28年度35t。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①H23、暖房用重油ボイラーを廃止し空調機による暖房にした。 ②H24、スチームボイラー(重油使用)をLPGボイラーにかえた。	10
その他		